

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	小・中学校教育の充実	コード	作成者	役職	教育総務課長 学校教育課長
		01-01-03		氏名	芳田 猛 磯本 宏幸
			電話	64-1802	64-1840
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	第2次備前市総合計画の重点施策「将来を担う人材が育つまち」の実現には、小中学校の教育環境整備や指導体制等の充実が基本施策となる。
-----------------------	--

この施策の 平成26年度の 施政方針	<p>家庭・地域との連携を推進し、「確かな学力、豊かな心、健やかな体、ふるさと備前を愛する心」を育てる教育の充実を図っています。中でも確かな学力の定着を重点とし、ICTを活用した分かる授業づくりの取組とともに、学校において放課後等を活用した補充学習や市内各地域の公民館において休日に自学自習の支援を行う「備前まなび塾」の充実により、学習意欲の向上及び学習習慣の形成を図ってまいります。また、年2日から3日程度の土曜日授業や長期休業中の授業の施行を開始してまいります。</p> <p>学校施設については、児童生徒、教職員を地震等の災害から守るため、学校施設耐震化事業を実施するとともに、子どもたちの学習環境の向上のための空調設備の早期設置や学校設備・備品・教材教具の充実を目指してまいります。</p> <p>また、児童生徒数の減少を見据えた適正な教育環境の在り方について、引き続き理解の促進に努め、合意形成を図りながら、学校再編に向けた取組を進めてまいります。</p>
--------------------------	---

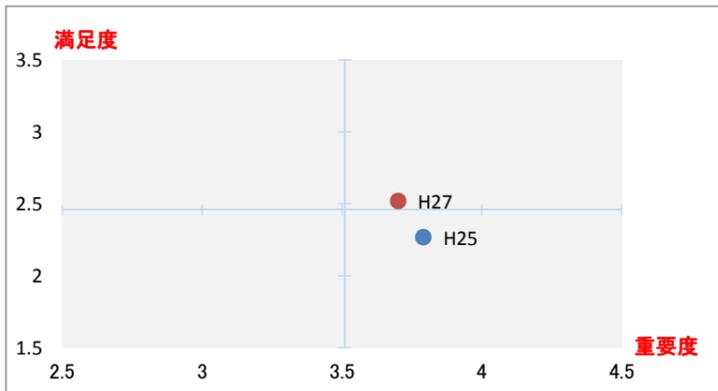
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	重点施策「教育」
	基本計画 (中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	将来の備前市を担う人材である市内の児童生徒をまち全体で育てるため、小中学校の教育環境を整備する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	<p>確かな学力の育成が大きな課題である。県学力調査では、25年度は24年度に比べて低かったものの、家庭での学習時間等には改善が見られている。不登校、暴力、いじめについても、国や県の出現率よりも高いものもあるが、減少傾向にあり、少しずつ落ち着いた学習環境づくりが進んできている。</p> <p>また、子どもたちが安全安心に学習できる環境整備のため計画的に耐震化、空調設備の設置を進め、他方、教育水準の維持に向けた学校規模の適正化を推進する必要がある。</p>	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で子どもの学びを支える「備前まなび塾」の創設 ・指導体制の充実 ・特色ある学校づくり ・食育・地産地消の推進 ・施設整備・教育機器の充実 ・学校規模の適正化の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.79	3.70
満足度 (%)		2.27	2.52

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市平均値に比して、重要度が高いと認識されている事業である。(市平均値 H25 3.53、H27 3.51) 満足度については、前回調査より向上し、一定の成果を感じていただけたようである。しかし、さらに高めていくために施策の見直しも必要であると感じている。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 市と県の平均正答率の差 (中1県学力調査)	目標	P	0.0	0.4	0.6	P (市平均正答率 - 県平均正答率)	H27	1.0
	実績	P	0.2	△ 1.7	△ 2.7		H28	1.5
	達成率	%	#DIV/0!	△ 425.0	△ 450.0		H34	2.5
	ベンチマーク						-	-
参考指標① 家庭 (平日+土日) で1時間以上勉強する割合 (中1県学力調査)	目標	%	60.0	62.0	65.0	% (「平日」1時間以上 + 「土日」1時間以上) ÷ 2	H27	65.0
	実績	%	58.0	62.0	59.1		H28	70.0
	達成率	%	96.7	100.0	90.9		H34	80.0
	ベンチマーク						-	-
参考指標② 中学校の不登校出現率	目標	%	3.0	2.8	2.7	% (中学校不登校者数 ÷ 在籍数)	H27	2.7
	実績	%	2.9	2.4	2.2		H28	2.7
	達成率	%	96.7	85.7	81.5		H34	2.2
	ベンチマーク						-	-
参考指標③ 「備前まなび塾」の参加率	目標	%		15.0	20.0	% (参加者数 ÷ 対象児童生徒数)	H27	20.0
	実績	%		13.0	13.5		H28	30.0
	達成率	%		86.7	67.5		H34	40.0
	ベンチマーク						-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
教育総務課及びまち創生課	スクールバス運行管理事業	児童生徒の安全安心

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	「平均正答率」は市民の関心が高く、また学力向上の取組の成果指標として分かりやすいことから適切である。ただし、毎年異なった集団が受験することから、昨年度の結果との単純比較は誤解を生じる可能性があることに留意する必要がある。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	5	学力向上施策の充実を図るため、25年度に創設した「備前まなび塾」の取組は、一定の評価を得ている。また、非常勤講師や図書館司書等の配置、備品整備や施設の耐震化は小中学校の教育環境整備に必要な経費であり、適切である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	教育分野において、取組の効果が現れるのには時間がかかると考えている。学力向上はまだ恒常的な成果につながっては以内が、家庭学習の時間の増加、不登校出現率の減少など、一定の効果ができていると考えられる。	
進行年度 (H27年度) の取組内容 (課題解決状況)		備前まなび塾の実施日数増、学校において土曜日授業の試行や補充学習の実施等、学力向上に向け学校や地域を挙げて取り組んでいる。また、従来のICT機器に加え、タブレット導入等、教育機器の充実を図るとともに、新たな教育支援ソフトを導入し、学校を中心に活用方法についての工夫を重ねているところである。	
翌年度 (H28年度) の取組目標		学力向上に向け、タブレットの有効活用などICTを活用した分かる授業づくりとともに、フューチャースクール環境整備や放課後等の補充学習の推進、まなび塾の充実を図る。	
二次評価者コメント		「すべては子どもたちのために」という教育大綱の基本理念を念頭に、既存事業の充実を図るとともに、先進的な取り組みにもチャレンジしてください。	基本施策への貢献度 5 高い
役職	教育部長		
氏名	谷本 隆二		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位:千円,人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	小学校管理運営事業	スクールバス運行管理事業	単市	7,756	803	0.08	9,445	885	0.10	10,560	716	0.10	16,121	☆☆☆
	小学校管理運営事業	小学校管理運営事業	単市	129,484	32,484	5.58	100,492	18,720	3.36	114,591	20,131	3.68	109,111	☆☆☆☆
02	小学校耐震化事業	小学校耐震化事業	補助	263,044	5,192	0.91	41,577	1,750	0.25	1,067,185	369	0.05	120,530	☆☆☆☆☆
03	小学校振興事業	電算機等借上事業	単市	4	818	0.11	41,423	167	0.02	41,844	479	0.08	41,846	☆☆☆
		教材備品整備事業	単市	3,598	0	0.00	9,623	79	0.01	2,700	184	0.03	23,217	☆☆☆☆
		図書整備事業	単市	4,844	0	0.00	4,681	0	0.00	3,766	0	0.00	2,681	☆☆☆
		全国大会出場補助事業	単市	31	0	0.00	0	0	0.00	54	0	0.00	100	☆☆
		就学奨励事業	補助	19,184	1,591	0.24	18,454	1,202	0.18	18,525	1,058	0.15	20,374	☆☆☆
04	中学校管理運営事業	スクールバス運行管理事業	単市	10,744	184	0.03	8,357	247	0.04	9,022	60	0.01	9,260	☆☆
		中学校管理運営事業	単市	74,320	8,422	1.39	68,775	7,346	1.29	65,206	8,346	1.58	65,643	☆☆☆☆
05	中学校耐震化事業	中学校耐震化事業	補助	29,897	4,592	0.79	411,366	4,799	0.67	328,803	678	0.09	198,516	☆☆☆☆☆
06	中学校振興事業	電算機等借上事業	単市	4	1,106	0.21	22,286	247	0.03	22,474	417	0.07	22,475	☆☆☆
		教材備品整備事業	単市	3,029	0	0.00	7,958	79	0.01	2,549	121	0.02	2,860	☆☆☆☆
		図書整備事業	単市	3,158	0	0.00	5,013	0	0.00	3,695	0	0.00	2,000	☆☆☆
		全国大会出場補助事業	単市	176	0	0.00	243	0	0.00	139	0	0.00	100	☆☆
		就学奨励事業	補助	15,757	1,097	0.15	13,220	878	0.13	14,451	667	0.09	15,482	☆☆☆
07	小学校運営支援事業	へき地教育支援事業	単市	274	0	0.00	237	0	0.00	236	0	0.00	351	☆☆
		県へき地教育研究連盟負担金事務	内部管理	25	0	0.00	18	0	0.00	23	0	0.00	26	☆
		音楽会・体育競技会等運営支援事業	単市	1,368	0	0.00	1,390	66	0.01	1,788	0	0.00	1,694	☆☆☆☆
		小学校教育人材活用事業	単市	18,623	269	0.03	17,607	11	0.00	19,404	0	0.00	20,604	☆☆☆☆☆
		小学校運営事業	単市	1,095	3,181	0.33	952	2,938	0.29	10,824	2,580	0.31	5,853	☆☆☆☆
		県小学校教育研究会負担金事務	内部管理	227	9	0.00	220	0	0.00	222	0	0.00	231	☆☆☆
08	中学校運営支援事業	中学校教育人材活用事業	単市	6,601	121	0.01	6,925	0	0.00	2,096	201	0.03	6,650	☆☆☆☆☆
		中学校運営事業	単市	1,201	2,480	0.24	1,103	2,309	0.23	983	1,661	0.18	933	☆☆☆☆
		岡山・チャレンジワーク14支援事業	補助	449	261	0.03	448	63	0.01	444	65	0.01	432	☆☆☆☆
		部活動補助事業	単市	600	30	0.00	596	20	0.00	558	17	0.00	559	☆☆☆
		県中学校教育研究会負担金事務	内部管理	136	0	0.00	144	0	0.00	144	0	0.00	149	☆☆☆
		中学校校長会負担金事務	内部管理	67	0	0.00	67	0	0.00	67	0	0.00	70	☆☆
		中学校体育連盟負担金事務	内部管理	400	0	0.00	397	0	0.00	372	0	0.00	419	☆☆
09	教員研修事業	教育研究部支援事業	単市	610	358	0.04	610	69	0.01	647	187	0.02	672	☆☆☆☆☆
		教育研修所運営事業	単市	0	298	0.03	0	198	0.03	0	356	0.04	0	☆☆☆☆
		校内研修支援事業	単市	5	599	0.06	0	576	0.06	0	520	0.06	0	☆☆☆☆
		岡山県総合教育センター利用負担金事務	内部管理	9	19	0.00	18	0	0.00	3	0	0.00	15	* 法定事務
10	学力向上支援事業	学力向上支援事業	単市	2,155	1,089	0.11	3,158	1,236	0.12	3,431	1,896	0.18	3,329	☆☆☆☆☆
11	生徒指導推進事業	教育支援センター運営事業	単市	8,478	379	0.04	8,205	188	0.02	5,743	151	0.01	8,655	☆☆☆☆
		スクールカウンセラー活用事業	補助	998	276	0.03	707	148	0.01	424	227	0.02	707	☆☆☆☆
12	特別支援教育推進事業	就学指導委員会運営事業	単市	30	1,089	0.12	30	785	0.08	30	747	0.09	30	* 法定事務
		特別支援教育支援事業	単市	0	428	0.05	0	446	0.05	0	201	0.03	0	☆☆☆☆
		特別支援学級設置学校長会負担金事務	内部管理	18	0	0.00	17	0	0.00	18	0	0.00	20	☆☆
		手をつなぐ育成会負担金事務	内部管理	24	0	0.00	22	20	0.00	22	24	0.00	24	☆
		難聴言語障害教育研究協議会負担金事務	内部管理	3	0	0.00	3	0	0.00	3	0	0.00	3	☆☆
13	国際理解教育推進事業	小学校ALT配置事業	単市	10,835	139	0.02	10,883	159	0.02	11,279	145	0.02	4,601	☆☆☆☆
		中学校ALT配置事業	単市	14,246	157	0.02	14,131	444	0.06	14,383	670	0.10	20,694	☆☆☆☆
		高等学校ALT配置事業	単市							256	80	0.01	123	☆☆☆☆
		自治体国際化協会負担金事務	内部管理	144	0	0.00	144	0	0.00	144	0	0.00	144	☆☆☆
14	学校図書館運営事業	小学校図書館司書配置事業	単市	11,304	65	0.01	11,365	30	0.00	11,487	8	0.00	11,843	☆☆☆☆☆
		中学校図書館司書配置事業	単市	14,337	28	0.00	14,437	30	0.00	14,482	8	0.00	14,803	☆☆☆☆☆
15	特色ある学校づくり推進事業	離島教育振興事業	単市	671	9	0.00	542	0	0.00	311	0	0.03	323	☆☆☆☆
		特色ある学校づくり補助事業	単市	4,310	142	0.02	4,310	117	0.01	4,310	264	0.00	4,410	☆☆☆☆☆
16	学校教育環境整備検討事業	学校教育環境整備検討事業	単市	0	1,166	0.11	0	789	0.14	0	871	0.14	0	☆☆☆
17	給食施設管理運営事業	給食調理場管理運営事業	単市	91,482	57,027	8.56	97,303	59,729	8.77	102,864	53,015	7.69	100,260	☆☆☆☆☆
		給食運搬車管理事業	単市	10,313	1,333	0.13	10,890	1,346	0.14	10,837	1,299	0.12	13,280	☆☆☆☆
18	学校給食運営事業	学校給食運営事業	単市	1,583	182	0.03	1,524	78	0.01	1,368	244	0.03	2,101	☆☆☆
		食育推進事業	単市	0	74	0.01	0	40	0.00	0	343	0.05	0	☆☆☆
		市学校給食会運営支援事業	単市	0	64	0.01	0	20	0.00	0	11	0.00	0	☆☆☆
		市学校給食会補助事業	単市	40	0	0.00	40	0	0.00	40	0	0.00	40	☆☆☆
		県学校給食共同調理場連絡協議会負担金事務	単市	19	0	0.00	19	0	0.00	19	0	0.00	19	☆☆
		学校給食振興期成会負担金事務	単市	1	0	0.00	1	10	0.00	1	0	0.00	1	☆☆
この施策に費やした資源 (単位:千円,人) その1			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度								
			770,957	127,561	19.73	971,376	108,264	16.16	1,924,827	99,017	15.12	874,384		

施策構成事務事業の評価

No. 2

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
19	給食施設運営等検討事業	給食施設運営等検討事業	単市	0	0	0.00	0	49	0.01	0	94	0.01	0	☆☆☆
20	給食施設整備事業	給食施設整備事業	単市	3,521	79	0.01	2,356	97	0.02	4,318	249	0.03	4,357	☆☆☆☆☆
21	備前まなび推進事業	備前まなび推進事業	補助				4,353	3,297	0.34	3,090	1,774	0.18	4,038	☆☆☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人) その2				平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
				3,521	79	0.01	6,709	3,443	0.37	7,408	2,117	0.22	8,395	

この施策に費やした資源 (単位：千円, 人) 合計	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度
		774,478	127,640	19.74	978,085	111,707	16.53	1,932,235	101,134	15.34

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条ほか
事業開始年度				問	担当課(室)
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」	教育総務課
計画	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実	係長 森 優
事務事業名	01	小学校管理運営事業			電話 0869-64-1802
このシート作成に要した時間					3.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市立小学校児童	
目的(何のために)	小学校において、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成した教育課程を達成できるよう学校施設設備の維持管理及び運営を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	小学校教育環境の充実	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	スクールバス運行管理事業	通学車両の運行、維持管理	○
	小学校管理運営事業	市立小学校14校(1校休校)の施設維持管理運営	◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	137,240	109,937	125,151	
	必要人員	人件費	千円	5.66人 32,955	3.46人 19,605	3.78人 20,847	
	事業費	事業費	千円	170,195	129,542	145,998	
	財源	国	支出金			127	149
		受	益者負担				
		繰	入				
		市	金				
		その他(雑入・寄附金)		37	12	790	
	一般	財源	千円	170,158	129,403	145,059	
受	益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	児童1人当たり事業費	人	1,705	1,602	1,545
	対前年比	%	-	94.0%	96.4%
	活動コスト	円	170,195,000	129,542,000	145,998,000
	単位当たりコスト	円	99,821	80,863	94,497

事業の成果		平成26年度事業				
小学校1校当たりの光熱水費	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)		2,020,000	2,034,000	1,907,000	
	実績値(B)		2,034,311	1,907,821	1,216,493	到達目標値
	達成率(B/A)		100.71%	93.80%	63.79%	前年度以下
成果指標設定の考え方・式や説明						
小学校管理費に占める光熱水費について、1校当たりの執行額を指標とする。 小学校光熱水費÷学校数						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。

総合評価		C
人員管理については、正規職員を臨時任用職員に切り替えるなどして成果を挙げているが、学校図書館システム構築事業や教育用パソコン設備・機器の更新延伸に伴う保守料の発生によって、年度ごとに事業費の増減が生じている。年々児童数減少から単位コストの増大をみているが、節減意識の向上だけでは維持管理経費の明らかな成果を挙げることが困難になっている。		

平成28年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>					
取組目標	年次的に学校用務員を臨時任用に切り替え、引き続き人件費抑制を行っていく。ICT機器や空調設備の導入・設置により光熱水費などの増加が予測されるものの、節減意識を浸透させるため毎月の使用量等の確認を徹底し、内容分析結果を示していくなどして節減成果を挙げていく必要がある。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条ほか
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち
	小項目 施策	03	小・中学校教育の充実
事務事業名	02	小学校耐震化事業	
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市立小学校児童	
目的 (何のために)	小学校施設耐震化により、安全安心な教育環境を整備する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	小学校校舎等の耐震化	

事業の実績				Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度		
	小学校耐震化事業	市立小学校校舎(13校)の耐震化	◎		

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	必要人員	千円	263,044	41,577	1,067,185
	事業費	必要人員	千円	0.91人	5,192	0.25人
	事業費	必要人員	千円	268,236	43,327	1,067,554
財源	国	支出金	千円	4,598	111,155	364,852
	受	益者負担				
	繰	入金				
	市	債			113,600	469,700
	その他(雑入)				214	8,396
	一般財源			263,638	-181,642	224,606
	受益者負担比率	%		-	-	-

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	耐震化事業単位費用	説明	1㎡あたりの小学校耐震化事業費		
	結果指標量	m	2,266	0	9,541
	対前年比	%	-	0.0%	-
	活動コスト	円	268,236,000	43,327,000	1,067,554,000
	単位当たりコスト		118.374	#DIV/0!	111.891

事業の成果							(平成26年度事業)
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値		
		目標値(A)	50.0	50.0	56.9	100	
		実績値(B)	56.9	56.9	81.81	到達目標値	
小学校の耐震化率	達成率(B/A)	113.80%	113.80%	143.78%	100.0		
成果指標設定の考え方・式や説明							
小学校校舎、屋内体育館等(棟別)の市算定値							

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 効果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 効果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 効果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 効果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても効果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 市民参画度 <input type="checkbox"/> 市民参画度

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					
説明	耐震診断を終え市立学校園間で改修順位付けしながら計画的に事業化している。学校耐震化完了目標年度(平成27年度)を設定し事業を加速化していく方針で、本年度を対象校舎等の設計年とする。					

総合評価	
耐震診断を終え市立学校園間で改修順位付けしながら計画的に事業化している。事業完了目標年度を設定して事業の加速化に取り組む。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					
取組目標	児童が安心して教育が受けられるよう施設環境の整備準備を進め、安全・安心な教育施設整備という喫緊課題のための事業化を推進していく。改築改造に当たっては、地域防災に対する備えや環境保全対策となるよう考えていく。					



がである目的やその留意値目標

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要				
事業開始年度	平成17年度			根拠法令・例規等
総合計画	大項目	基本構想	01 重点施策「教育」	学校教育法第1条、2条、29条ほか
小項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	問 担当課(室)
	施策	03	小・中学校教育の充実	職・氏名
事務事業名	03	小学校振興事業		係長 森 優
				電話
				0869-64-1802
			このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		事業の意図する成果とつながら成果指標を設定
対象(誰・何に対して)	市立小学校児童	
目的(何のために)	教材教具のほか必要な設備・備品の整備や通学、就学に対する必要な助成・援助を行い、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かして編成された小学校教育課程を達成していく。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	児童、教職員に充実した教育環境を提供して小学校教育課程を達成する。	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	◎
	教材備品整備事業	教材備品の整備	◎
	図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	◎
	全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場児童への補助	△
	就学奨励事業	通学費補助等の扶助事業	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	27,661	74,181	66,889	
	必要人員費	人件費	千円	0.35人	2,409	0.21人	
	事業費	計	千円	30,070	75,629	68,610	
	財源	国	支出金	千円	310	3,609	453
		受	益者負担				
		繰	入金				
		市	債				
		その他(寄附金)			1,180	306	100
	一	般財源		28,580	71,714	68,057	
受	益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
児童1人当たり教材費	説明	図書費・教材備品費執行額/児童数					
結果指標量	人	1,705	1,602	1,545			
対前年比	%	-	94.0%	96.4%			
活動コスト	円	8,446,065	13,710,074	6,466,006			
単位当たりコスト		4,954	8,558	4,185			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
標準学校規模校換算した場合の図書費・教材備品費	目標値(A)	1,280,000	1,300,000	1,400,000	1,500,000
	実績値(B)	1,689,213	2,869,550	2,486,925	到達目標値
	達成率(B/A)	131.97%	220.73%	177.64%	3,000,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
小学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費を、標準学校規模校当りに換算した執行額を指標とする。 各年度執行額÷(本市小学校学級数/18学級)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効果性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度			B

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	図書・教材備品の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。					

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
学習指導要領改訂時に合わせて教材特別整備を実施し、教材ソフトを備えた教育用コンピュータ設備・機器の更新を行う準備も完了した。今後も教科学習の充実のため学習指導要領に対応した教材備品の充実を図ることや読書活動の推進のための標準蔵書数確保に要する予算を確保していく必要がある。		

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
取組目標	教材備品・図書の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。なお、教材備品、図書のいずれについても必要に応じて特別枠や傾斜配分を考慮していく。					

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等		学校教育法第1条、2条、45条ほか		
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」		問	担当課(室)	教育総務課		
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち			合	職・氏名	係長 森 優	
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実			先	電 話	0869-64-1802	
事務事業名		04		中学校管理運営事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市立中学校生徒		
目的(何のために)	中学校において、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成した教育課程を達成できるよう学校施設設備の維持管理及び運営を行う。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	中学校教育環境の充実		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	スクールバス運行管理事業	通学車両の運行、維持管理	○
	中学校管理運営事業	市立中学校5校の施設維持管理運営	◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	85,064	77,132	74,228
	必要人員	人件費	千円	1.42人	8,606	1.33人
	事業費	人件費	千円	8,606	7,593	8,406
	事業費	人件費	千円	93,670	84,725	82,634
	財源	国庫支出金	千円			
	財源	受益者負担	千円			
	財源	繰入金	千円			
	財源	市債	千円			
	財源	その他(雑入)	千円	62	71	280
財源	一般財源	千円	93,608	84,654	82,354	
財源	受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	生徒1人当たり事業費	円				
結果指標	結果指標量	人	1,000	993	930	
結果指標	対前年比	%	-	99.3%	93.7%	
結果指標	活動コスト	円	93,670,000	84,725,000	82,634,000	
結果指標	単位当たりコスト	円	93,670	85,322	88,854	

事業の成果		平成26年度事業				
中学校1校当たりの光熱水費	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)		4,570,000	4,339,000	4,120,000	4,120,000
	実績値(B)		4,339,417	4,170,092	5,314,006	到達目標値
	達成率(B/A)		94.95%	96.11%	128.98%	前年度以下
成果指標設定の考え方・式や説明						
中学校管理費に占める光熱水費について、1校当たりの執行額を指標とする。 中学校光熱水費÷学校数						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。

総合評価		Action	
人員管理については、正規職員を臨時任用職員に切り替えるなどして顕著な成果を挙げているが、その物件費(臨時職員の人員費相当額)の振替えや学校図書館システム構築事業や教育用パソコン設備・機器の更新延伸に伴う保守料の発生によって、年度ごとに事業費の増減が生じている。経常経費については、節減意識が浸透しており節減効果を挙げることができた。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C	

平成28年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>		
取組目標	年次的に学校用務員を臨時任用に切り替え、引き続き人件費抑制を行っていく。ICT機器や空調設備の導入・設置により光熱水費などの増加が予測されるものの、節減意識を浸透させるため毎月の使用量等の確認を徹底し、内容分析結果を示していくなどして節減成果を挙げていく必要がある。		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、45条ほか	
総合計画	大項目 基本目標	01	重点施策「教育」	問	担当課(室)	教育総務課
	中項目 基本施策	01	将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長 森 優
	小項目 施策	03	小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名		06	中学校振興事業	合	このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市立中学校児童	
目的 (何のために)	教材教具のほか必要な設備・備品の整備や通学、就学に対する必要な助成・援助を行い、地域や学校の実態、生徒の発達段階や特性を生かして編成された中学校教育課程を達成していく。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	生徒、教職員に充実した教育環境を提供して中学校教育課程を達成する。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	△
	教材備品整備事業	教材備品の整備	◎
	図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	◎
	全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場生徒への補助	○
	就学奨励事業	通学費補助等の扶助事業	◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	22,124	48,720	43,308
	必要人員費	必要人員(人)件費	千円	0.36人 2,203	0.17人 1,204	0.18人 1,205
	事業費	事業費	千円	24,327	49,924	44,513
	財源	国	支出金	131	2,637	
		受	益者負担			
		繰	入金			
市		他()		41	100	
一	般財源	24,196	47,246	44,413		
受	益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	生徒1人当たり教材費	説明	中学校図書費・教材備品費/生徒数		
	結果指標量	人	1,000	993	930
	対前年比	%	-	99.3%	93.7%
	活動コスト	円	6,187,151	15,493,145	6,244,613
単位当たりコスト		6,187	15,602	6,715	

事業の成果						(平成26年度事業)
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
標準学校規模校換算した場合の図書費・教材備品費	目標値(A)	1,700,000	1,700,000	1,700,000		
	実績値(B)	2,379,673	5,958,902	2,401,774	到達目標値	
	達成率(B/A)	139.98%	350.52%	141.28%		3,000,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
中学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費を、標準学校規模校当りに換算した執行額を指標とする。 各年度執行額÷(本市中学校学級数×15学級)						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要	市民ニーズ
効率性の評価	コスト	手段	目的達成度
	市民参画度		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	図書・教材備品の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。					

総合評価		総合評価
学習指導要領改訂時に合わせて教材特別整備を実施し、教材ソフトを備えた教育用コンピュータ設備・機器の更新を行う準備も完了した。今後も教科学習の充実のため学習指導要領に対応した教材備品の充実を図ることや読書活動の推進のための標準蔵書数確保に要する予算を確保していく必要がある。		B

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	教材備品・図書の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。なお、教材備品、図書のいずれについても必要に応じて特別枠や傾斜配分を考慮していく。					

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	01	重点政策「教育」		学校教育課	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		学校教育課	
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実		指導係長・岡部高弘	
事務事業名		07	小学校運営支援事業		64-1840		このシート作成に要した時間
						1.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	小学校教職員・小学校児童	
目的(何のために)	教育活動の活性化及び環境整備	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	小学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な環境であると教職員が感じることができる。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	へき地教育支援事業	へき地複式教育に関する指導助言及び支援を行う。		○
	県へき地教育研究連盟負担金事務	県単位の研究団体である県へき地教育研究連盟への負担金の支払いを行う。		▲
	音楽会・体育競技会等運営支援事業	市音楽会、陸上競技会等に係る児童輸送バスの借上を行い、円滑な運営を支援する。		◎
	小学校教育人材活用事業	平成26年度は非常勤講師8名、支援員を12名を雇用。学習指導の充実、配慮を要する児童の生活支援を行う。		◎
	小学校運営事業	知能検査の公費負担、水泳授業のバス借上及び使用料や教師用指導書購入を行う。		◎
県小学校教育研究会負担金事務	県単位の研究団体である県小学校教育研究会への負担金の支払いを行う。		▲	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
決算額	直接事業費	千円	21,612	20,424	32,497	
	必要人員費	人件費	0.33人	12,351	0.30人	3,015
	事業費計		33,963	23,439	35,077	
財源	国県支出金	千円	432			
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
その他(一般財源)						
受益者負担比率	%		33,531	23,439	35,077	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	非常勤講師・教育支援員雇用時間数	時間	教科指導や特別支援教育の充実のために雇用した非常勤講師・教育支援員の雇用時間数			
	結果指標量		18,440	19,201	15,495	
	対前年比	%	-	104.1%	80.7%	
	活動コスト	円	18,892,000	17,618,000	19,404,000	
単位当たりコスト		1,025	918	1,252		

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率(%)	成果指標名	目標値(A)	80	80	80	80
		実績値(B)	65.3	71.4	70.4	到達目標値
		達成率(B/A)	81.63%	89.25%	88.00%	80%
成果指標設定の考え方・式や説明						
非常勤講師等雇用時間数/学校からの要望時数×100(%)						
※非常勤講師等の内訳は非常勤講師(県費・市費)、教育支援員						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	市内小学校の現状や学校規模から、非常勤講師等の配置は必要不可欠である。年度当初の配置は完了しているが、今後も学校訪問等の機会を利用して現状把握を行いながら、各小学校の落ち着いた学校生活や学力向上に向けた取組の推進を支援していきたい。						

総合評価		総合評価
本事業は、小学校の教育活動の充実や教育水準の維持に直結するものである。各小学校の現状把握や検証等を行いながら、継続実施していく必要がある事業であると考えている。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	学校訪問の様子や要望書等で各学校の様子を詳細に把握し、教育活動を推進する上での非常勤講師等の配置の必要性を検討していく。また、県費の常勤講師や非常勤講師についても、配置目的や学校の教育課題に応じて、積極的な要望を促していきたい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等			
総合計画	大項目	基本構想	01	重点政策「教育」		問	担当課(室)	学校教育課	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち			合	職・氏名	指導係長・岡部高弘
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実			先	電話	64-1840
事務事業名		08		中学校運営支援事業		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内中学校5校の教職員・生徒
目的(何のために)	教育活動の活性化及び環境整備
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	中学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な体制が整備されている環境であると教職員が感じることができる。

事業の実績		事業の説明		優先度	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	中学校教育人材活用事業		◎	
	中学校運営事業	学習指導・進路指導や生徒の自己理解を深めるため、知能検査・進路適性検査の公費負担や学校外施設での水泳授業のためのバス借上及び使用料を負担する。また、学習指導の充実を図るための生徒用副読本の購入を行う。		◎	
	岡山チャレンジワーク14支援事業	中学校2年生で実施している3~4日間の職場体験活動に係る諸費用の一部を補助。		◎	
	部活動補助事業	部活動に必要な消耗品費等を補助する。(生徒一人当たり600円×人数分)		◎	
	県中学校教育研究会負担金事務	県単位の研究団体である県中学校教育研究会への負担金の支払いを行う。		▲	
	中学校校長会負担金事務	県単位の研究団体である県中学校校長会負担金の内、学校・学級割合分の負担金の支払いを行う。		▲	
	中学校体育連盟負担金事務	部活動の公式戦を主催する中学校体育連盟への負担金の支払いを行う。		▲	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	9,454	9,680	4,664
	必要人員	人	0.28人	2,892	0.24人
	必要人員	人	2,892	0.24人	2,392
	事業費	千円	12,346	12,072	6,608
財源	国	円	27	24	
	県	円			
	市	円			
	その他(一般財源)	円	12,319	12,048	6,608
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	市費非常勤講師雇用時数	時間	1,715	1,085	
	対前年比	%	-	112.2%	56.4%
	活動コスト	円	6,722,000	6,925,000	2,297,000
	単位当たりコスト	円	3,920	3,597	2,117

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率(%)	目標値(A)	80%	80%	80%	80%	
	実績値(B)	72.50%	66.50%	50.40%	到達目標値	
	達成率(B/A)	90.63%	83.13%	63.00%	80%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
非常勤講師等雇用時数/学校からの要望時数×100(%) ※非常勤講師等の内訳は非常勤講師(県費・市費)、教育支援員						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
市との関与の 必要性	市の関与の 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力ははしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力ははしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 A
目的達成度 市民参画度	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 B
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 B

進行年度(H27年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○					
説明	市内中学校の学校規模から、非常勤講師等の配置は必要不可欠である。年度当初の配置は完了しているが、今後も学校訪問等の機会を利用して現状把握を行いながら、落ち着いた学校生活や学力向上に向けた取組の推進を支援していきたい。							

総合評価		総合評価
本事業は、中学校の教育活動の充実や教育水準の維持に直結するものである。各中学校の現状把握や検証等を行い、円滑な教科指導の実施のために継続していく必要がある事業であると考えている。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 A

平成28年度の方向性・取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○					
取組目標	学校訪問の様子や要望書等で各学校の様子を詳細に把握し、教育活動を推進する上での非常勤講師等の配置の必要性を検討していく。特に、中学校は専門的な教科指導を行うことができる人材確保が必要不可欠である。配置目的や学校の教育課題に応じて、県費の非常勤講師や非常勤講師も要望しながら、よりよい体制づくりを支援していきたい。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら留意性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成21年度	根拠法令・例規等			
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問	担当課(室)	学校教育課	
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		合	職・氏名	指導係長・岡部高弘
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実		先	電話	64-1840
事務事業名		10	学力向上支援事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内全学校の教員・児童生徒	
目的(何のために)	確かな学力の育成	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	授業改善の推進体制の確立・児童生徒の家庭での学習習慣の確立と学力の向上	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	学力向上支援事業	小学校全学年及び中学校2・3年生を対象に2教科(国・算)の学力検査を補助する。また、市教育研修所と連携し、学力向上に向けた研修会も実施している。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	2,155	3,158	3,431
	必要人員	人	0.11人	1.089	0.18人
	事業費計	千円	3,244	4,394	5,327
	国庫支出金	千円	600	1,157	
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
	一般財源		2,644	3,237	5,327
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	校内研修等の実施回数	説明	市教育委員会が訪問を行い、指導助言を行った回数		
	結果指標量	回	41	51	47
	対前年比	%	-	124.4%	92.2%
	活動コスト	円	3,244,000	4,394,000	5,327,000
	単位当たりコスト	円	79,122	86,157	113,340

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	成果指標(A)	目標値(B)	90%	90%	90%	90%
	「家で宿題をする」生徒の割合	実績値(B/A)	90.10%	93.10%	91.30%	到達目標値
	達成率(B/A)		100.11%	103.44%	101.44%	90%

成果指標設定の考え方・式や説明
 全国学力・学習状況調査において、「家で宿題をする」質問に対し、「している」「どちらかというとしている」と回答した割合(中学校3年生)
 ※平成23年度は、東日本大震災のため全国学力・学習状況調査が未実施であったので、岡山県学力・学習状況調査の回答を参考とし、質問内容も「学校の宿題をしている」に対して、「している」「どちらかというとしている」と回答した割合を示している。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 A
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○						
			各学校間や中学校区での連携を深め、組織的取組の充実を図ることで、児童生徒の学ぶ意欲や確かな学力を育んでいく必要がある。家庭学習の習慣化のためには、備前まなび推進事業も効果的に活用していきたい。						

総合評価		総合評価
備前市の教育水準向上のためにも、教員の指導力向上に直結する本事業は必要不可欠である。児童生徒に確かな学力を身につけさせていくためにも、授業公開を中心とした研修会の実施は必要である。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 A

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○						
			今後とも教育委員会として積極的に関与し、教育水準の向上のために取り組みを継続していきたい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成17年度(平成8年度~)	根拠法令・例規等	文部科学省通知
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問	担当課(室)
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	合	学校教育課
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実	先	職・氏名 指導係長・岡部高弘
事務事業名		11	生徒指導推進事業	先	電話 64-1840
				このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	生徒指導に係る支援が必要な児童生徒・保護者、教職員	
目的(何のために)	いじめ・暴力行為・非行等の問題行動や、不登校等の学校不適応等、生徒指導上の諸問題の解決及び未然防止を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	児童生徒の悩みや不安が解消され、生き生きと学校生活を送ることができる。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	教育支援センター「あゆみ」を設置し、指導員2名が不登校児童生徒への支援を行う。教室は学校の授業日に開室し、学習指導・各種体験活動等を実施するための運営経費を負担する。教育支援センターに通所した日は出席扱いとなる。また、不登校対策として、中学校に生徒指導支援員2名を配置した。	◎	
	スクールカウンセラー活用事業	市費で臨床心理士を1名雇用し、定期的に教育支援センターを拠点に勤務する。専門家の立場から、不登校や特別支援教育に関する保護者相談・指導について教員への助言を実施している。	○	

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	事業費	必要人員	人	9,476	8,912	6,167	
	事業費	費	千円	0.07人	655	0.03人	336
	事業費	計		10,131	9,248	6,545	
	財源	国県支	出金	1,731	1,464		
	財源	受	益者負担				
	財源	繰	入金				
	財源	市	債				
	財源	その他(
	財源	一	般財	源	8,400	7,784	6,545
受益者負担比率		%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績		
結果指標	教育支援センター開所日	説明	不登校児童生徒対象の教育支援センターを開所した日数				
	結果指標量	日	195	193	199		
	対前年比	%	-	99.0%	103.1%		
	活動コスト	円	8,857,000	8,393,000	5,894,000		
	単位当たりコスト	円	45,421	43,487	29,618		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
備前市内中学校の不登校生徒出現率(%)	目標値(A)	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%
	実績値(B)	2.90%	2.42%	2.37%	到達目標値
	達成率(B/A)	126.09%	105.22%	103.04%	2.00%
成果指標設定の考え方・式や説明					
中学校不登校生徒数/在籍生徒×100%					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	A
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	B
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	
		<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
		<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	B
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	教育支援センターと学校、教育委員会が連携を図りながら、不登校出現率の解消に向けた取組の更なる充実を図っていく。						

総合評価		総合評価
不登校児童生徒の減少は備前市の重要課題の一つである。学校・関係機関等の努力により出現率は低下してきており、成果は上がっている。		B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	中学校の不登校出現率が3%を下回ったが、新たな不登校児童生徒を生まないためにも、継続した取組や支援を行う必要がある。県や国の事業を積極的に活用しながら、より充実した取組が行われるよう努力・改善を図っていききたい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成17年度～	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問	担当課(室)
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	合	学校教育課
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実	先	職・氏名 指導係長・岡部高弘
事務事業名		13	国際理解教育推進事業(14情報教育推進事業含む)	電 話	64-1840
				このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内小・中学校の全児童生徒	
目的(何のために)	小学校の英語学習の時間、中学校の英語の時間の充実	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	児童生徒が国際感覚を身につけ、基礎的な英語力を身につける。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	小学校ALT配置事業	5・6年生で必修化となった外国語活動の充実を図るため、ALT(外国語指導助手)を2名配置。5・6年生の児童が平均して週1時間程度、ALTの授業を受けることのできる環境を整備する。	◎
		中学校ALT配置事業	ALTを3名配置することにより、各学校の生徒が平均して週1時間程度、ALTの授業を受けることのできる環境を整備する。	◎
		自治体国際化協会負担金事務	JETプログラム雇用ALTのあっせんを行う自治体国際化協会への負担金の事務を行う。	▲

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	25,252	25,158	26,062
	必要人員	人	0.08人	0.08人	0.13人
	事業費計	千円	25,910	25,761	26,957
財源	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金債				
	その他()				
	一般財源		25,910	25,761	26,957
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	ALT配置人数(小・中学校)	人	5	5	5
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	25,679,000	25,761,000	26,957,000
	単位当たりコスト	円	5,135,800	5,152,200	5,391,400

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	AL Tの学校配置率(%)	目標値(A)	100%	100%	100%	100%
		実績値(B)	100%	100%	100%	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100%	

成果指標設定の考え方・式や説明

全小中学校へのAL Tの配置を目指す。配置人数/(小学校数+中学校数)×100%
 ※配置人数は、各小中学校にAL Tが派遣されている場合は1人とカウントする。1人のAL Tが複数校に派遣されている場合はそれぞれの学校で1人とカウントする。(例:1人のAL Tが2校に勤務している場合は2人とカウント)

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低	

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		説明	平成24年度から派遣契約によるAL T配置により、学校の指導形態に即した活用ができる環境が整っている。						

総合評価		総合評価	A
児童生徒に国際感覚や英語力を身につけさせるための指導だけでなく、地域住民を対象とした英会話教室等、地域における国際化推進にも貢献しており、有益な事業である。		総合評価	A

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		現在の品質を維持することが必要不可欠である。事業の実施形態や経費削減等については、他市から情報収集しながら必要に応じて改善を加えていきたい。また、小学校における英語の教科化についての動向も注視しながら、児童生徒の国際感覚や英語力の更なる向上に向けて、事業の拡大も視野に入れた取組の充実を図っていきたい。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	学校給食法、同施行令
事業開始年度				問	担当課(室)
総合計画	大項目	基本目標	01	重点政策「教育」	教育総務課
	中項目	基本施策	01	将来を担う人材が育つまち	
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実	係長 森 優
	事務事業名		17	給食施設管理運営事業	電話 0869-64-1802
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内の園児(日生、吉永)児童・生徒、教職員	
目的(何のために)	学校教育の一環として安全な学校給食が提供できるよう共同調理場など、給食施設の運営管理を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	学校給食の安全で安定的な提供	

事業の実績				Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	給食調理場管理運営事業	給食調理場の維持管理及び備品整備	◎	
	給食運搬車管理事業	運搬車両の維持管理	○	

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	101,795	108,193	113,701
	必要人員	人件費	千円	8.69人	58,360	8.91人
	事業費	人件費	千円	160,155	169,268	168,015
	財源	国庫支出金	千円			
		受益者負担	千円			
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
	一般財源	千円	160,155	169,268	168,015	
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	調理場管理費単位費用	説明	総事業費/園児、児童生徒数(給食実施)		
	結果指標量	人	2,892	2,773	2,659
	対前年比	%	-	95.9%	95.9%
	活動コスト	円	160,155,000	169,268,000	168,015,000
単位当たりコスト	円	55.379	61.041	63.187	

事業の成果							(平成26年度事業)
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値		
園児、児童生徒一人当たりの共同調理場、単独調理場の管理費用	目標値(A)	51,451	55,379	61,041	63,187		
	実績値(B)	55,379	61,041	63,187	到達目標値		
	達成率(B/A)	107.63%	110.22%	103.52%	前年度以下		
成果指標設定の考え方・式や説明							
共同調理場・単独校の管理事業費用について、給食を実施している園児、児童生徒一人当たりの金額を指標とする。							

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。					

総合評価		B
厳しい財政状況の中で、調理場整備計画に基づく整備(H22.9月統廃合)が一部実現するなど、効率性を高める措置の効果が現れつつある中、衛生管理の徹底に向けた諸課題にも適切に対処できたことは成果として挙げられる。引き続き、安全で安定的な給食提供を第一義として、そのうえで効率化を求めていく姿勢が必要である。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	
		○					
取組目標	安定的で安全な給食提供を継続実施するため、調理員確保など中期的な人材確保への課題を解消するための具体的な方策を考えていく必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	学校給食法	
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合せ先	担当課(室)	学校教育課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	学事係長・朝倉健
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実		電話	64-1840
事務事業名		18	学校給食運営事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	小・中学校児童生徒	
目的(何のために)	栄養のある給食を安全に提供する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	給食に従事する職員が健康な状態で安全な給食を提供することができるようにするとともに、研修会や情報交換を通して、職員の資質の向上を図る。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	学校給食運営事業	調理員の腸内細菌の検査実施及び保存食費を負担する。	○
	食育推進事業	食に関する年間指導計画に基づく各校の取組への指導助言を行う。	◎	
	市学校給食会運営支援事業	栄養職員、調理員、学校代表、保護者代表と組織する備前市学校給食会への指導助言を行う。	○	
	市学校給食会補助事業	備前市学校給食会の事業実施補助金に関する手続に係る事務を行う。	▲	
	全国研究会参加負担金事務	学校栄養職員が研修のため参加する全国研修会の資料代等の負担金支払い事務を行う。	▲	
	岡山県学校給食共同調理場連絡協議会に対する負担金支払い事務	岡山県学校給食共同調理場連絡協議会に対する負担金支払い事務を行う。	▲	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	4,889	1,584	1,428
	必要人員	人	0.05人	0.01人	0.08人
	必要人員単価	円	320	148	598
事業費		千円	5,209	1,732	2,026
財源	国県支	千円			
	受	千円			
	入	千円			
一般財源		千円	5,209	1,732	2,026
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	研修会参加人数	説明	市学校給食会等が実施する研修に参加した職員の延べ人数		
	結果指標量	人	346	358	257
	対前年比	%	-	103.5%	71.8%
	活動コスト	円	40,000	40,000	40,000
単位当たりコスト		円	116	112	156

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		20	20	20	20
	実績値(B)		21.6	22.4	23.4	到達目標値
	達成率(B/A)		108.00%	112.00%	117.00%	毎年20人以上
成果指標設定の考え方・式や説明						
学校給食に係る研修会参加延べ人数/研修会回数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低い B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低い B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低い B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		安全安心で安定した学校給食を提供していくためにも、本事業の継続的な実施が必要である。							

総合評価		総合評価
学校給食の安全で安定した供給のためにも、学校給食に携わる職員の資質の向上は大切である。また、調理員等給食に携わる職員の腸内細菌検査の実施は法的に義務づけられている。学校給食の提供のためには必要不可欠な事業である。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低い B

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		本事業は学校給食法に基づいて実施しており、継続的な取組が必要な事業である。食の安全や食育への関心は高い。アレルギー等個別の対応の必要性求められる中、円滑な業務遂行のためには、今後とも岡山県教育委員会や岡山県学校給食会と連携を図りながら事業を実施していく必要がある。							

Action

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成25年度		根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本構想	01	重点政策「教育」	問 担当課(室) 学校教育課	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実		
事務事業名		21	備前まなび推進事業		合 先 職・氏名 指導係長・岡部高弘	
				電 話	64-1840	
					このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	市内小・中学生		
目的 (何のために)	確かな学力及び豊かな心の育成(将来を担う人づくり)		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	小・中学生の学習習慣づくりとなり、学習意欲や学力向上につながる。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	備前まなび推進事業	市内公民館において、土曜日や長期休業中に、小・中学生を対象とした学習支援を行う。また、あこがれの人を講師に招き講演会等を行う。	◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績				
	事業費	直接事業費	千円	0	4,353	3,090				
	必要人員	人件費	千円	0.00人	3,297	1,774				
	事業費	費計	千円	0	7,650	4,864				
	財源	国	支出金	千円						
		受	益者負担							
繰		入金								
市	源									
一	般	財		7,650	4,864					
受	益	者	負	担	比	率	%	-	-	-

結果指標	結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	実施会場数	説明				
	結果指標量	箇所		11	11	
	対前年比	%		-	100.0%	
	活動コスト	円		7,640,000	4,864,000	
単位当たりコスト			#DIV/0!	694,945	442,182	

事業の成果		Check				
参加児童生徒数	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)			15	15	15
	実績値(B)			13.1	10.9	到達目標値
達成率(B/A)	#DIV/0!		87.33%	72.67%		30
成果指標設定の考え方・式や説明						
市内全小中学校の在籍数に占めるまなび塾参加希望者の割合(参加申込者数/全児童生徒数×100) ※児童生徒数は5月1日現在の児童生徒数とする						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >				Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	目的達成度					A	
	市民参画度					A	

進行年度(H27年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。														

総合評価		Action	
アンケートの結果から、参加者の本事業に対する満足度は概ね高い。84%超の塾生がまなび塾での学習を楽しんでいると感じており、約半数の参加者が家庭での学習時間が増加したと答えている。また、80%の参加者が継続参加を希望していることから、今後も地域の方々へ協力いただきながら本事業を推進していきたい。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
		A	

平成28年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	本事業は公民館を中心に実施しており、各公民館や支援者・参加者の実態に応じて開催回数や開催日を工夫し、よりよい取組に向けた体制づくりを進めていきたい。学校でも放課後の補充学習や家庭学習の習慣化に向けた取組を行っており、本事業との連携を図りながら児童生徒の学力向上に向けた取組の充実を図っていきたい。														

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな